

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

I 労働組合の組織現状と組織動向

1 労働組合の組織状況

3 企業規模別組織状況

企業規模別組合員数

民営の労働組合数および組合員数を単位労働組合委についてみると、五万八〇四九組合、約九二万七〇〇〇人で、前年にくらべて組合数は二二二四組合(四・〇%増)、労働組合員数は約三四万七〇〇〇人(三・九%増)の増加となっている。この増加分の大半は日本電信電話公社および日本専売公社の民営化によるものである。これを企業規模別にみると、前年にくらべて二公社の民営化もあり「一〇〇〇人以上」規模で組合員数で六・四%の増加がみられる。しかし、一〇〇〇人未満の規模ではいずれも減少となっている。なお、二つ以上の企業で組織される労働組合である合同労組と規模不明の労働組合をふくむ「合同労組等」は前年にくらべて約四万三〇〇〇人(四・九%)と大幅に増加している(第49表)。

組合員数の企業規模別構成

右に示した変化の結果、八五年における民間企業の労働組合員数の企業規模別構成はつぎのようになっている。「一〇〇〇人以上」の約五三三万四〇〇〇人がもっとも多く、構成比で五七・九%と、六割近くを占めている。つぎが「三〇〇～九九九人」の約一四一万七〇〇〇人(一五・四%)、さらに「一〇〇～二九九人」の約一〇二万九〇〇〇人(一一・二%)、「三〇～九九人」の約四五万一〇〇〇人(四・九%)、「二九人以下」の約六万七〇〇〇人になっている。なお「合同労組等」は約九一万九〇〇〇人で、構成比一〇・〇%である。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)